

山梨県公報

号外第二十二号

平成三十一年

三月三十一日

日 曜 日

目次

条 例

○山梨県県税条例の一部を改正する条例……………一

条例のあらまし

○山梨県県税条例の一部を改正する条例(条例第三十三号)(税務課)

1 地方税法の一部改正に伴い、次の改正を行うこととした。

(一) 個人県民税について、特例控除の対象となる寄附金に関して、総務大臣が指定するものに対するものに限定する。

(二) 個人県民税について、所得税の住宅ローン控除の改正により延長される控除期間(十一年目から十三年目まで)において、所得税額から控除しきれない額に関し、現行制度と同じ控除額の範囲内で個人県民税額から控除する。

(三) 自動車取得税について、エコカー減税に関して、軽減割合等を見直した上で、平成三十一年九月三十日まで延長する。

(四) 狩猟税について、有害鳥獣捕獲従事者の確保を目的とした狩猟者登録に係る軽減措置を平成三十五年まで延長する。

(五) eLTAxについて、知事が認める申告等の期限延長から、eLTAxの障害発生時に総務大臣が認めるものを除く。

2 この条例は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、1(一)については、同年六月一日から施行する。

条 例

山梨県県税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成三十一年三月三十一日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

山梨県条例第三十三号

山梨県県税条例の一部を改正する条例

山梨県県税条例(昭和三十六年山梨県条例第十一号)の一部を次のように改正する。
第十三条第一項中「ときは」の下に、「法第二十条の五の第二項の規定の適用がある場合を除き」を加え、同条第二項中「前項」の下に「及び法第二十条の五の第二項」を加える。

第二十二条の二第一項中「第一号に掲げる寄附金」を「特例控除対象寄附金(法第三十七条の二第二項に規定する特例控除対象寄附金をいう。以下この条において同じ。)」に、「寄附金の額の合計額が」を「特例控除対象寄附金の額の合計額が」に改め、同条第二項中「同項第一号に掲げる寄附金」を「特例控除対象寄附金」に改める。

附則第六条の二第一項中「平成四十三年度」を「平成四十五年度」に改め、同項第一号中「第十二項」を「第十七項」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「第一項の」を「前項の」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「第四十一条第三項第二号」を「第四十一条第五項」に改め、「特定取得」の下に「又は同条第十四項に規定する特別特定取得」を加え、同項を同条第三項とする。

附則第六条の三第二項第三号中「附則第五条の四の二第六項」を「附則第五条の四の二第五項」に改める。

附則第七条第一項中「第二十二条の二第一項第一号に掲げる寄附金」を「第二十二条の二第一項に規定する特例控除対象寄附金」に、「においては」を「には」に改める。

附則第十条の二第一項中「その他これに類するものとして府令で定めるもの」を削り、「平成二十三年七月一日から平成三十一年三月三十一日まで」を「平成三十一年四月一日から平成三十三年三月三十一日まで」に改め、同条第三項、第四項及び第六項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十三年三月三十一日」に改める。

附則第十二条の五第一項中「(第九十条第一項の)」を「(第九十条第二項に規定する)」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第四号イ(i)中「及び次条」を「次条及び附則第十二条の五の四」に改め、同項第五号中「次条」の下に「及び附則第十二条の五の四第二項第四号」を加え、同号イ(1)及び(2)中「及び次条」を「次条及び附則第十二条の五の四第二項第四号」に改め、同項第六号中「次条」の下に「及び附則第十二条の五の四第四項第五号」を加え、同号ハ(1)

(i)中「平成二十八年十月一日」の下に「(車両総重量が三・五トンを超え七・五トン以下のものにあつては、平成三十年十月一日)」を、「次条」の下に「及び附則第十二条の五の四第四項第五号」を加え、同号ハ(ii)中「及び次条」を「次条及び附則第十二

条の五の第四項第五号」に改め、同条第二項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改める。

附則第十二条の五の第二項中「次に掲げる自動車」を「ガソリン自動車（車両総重量が二・五トン以下のバス又はトラックであつて、次の各号のいずれにも該当するもので府令で定めるものに限る。）」に、「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項各号を次のように改める。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

ロ 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

二 エネルギー消費効率が平成二十七年基準エネルギー消費効率に百分の百二十を乗じて得た数値以上であること。

附則第十二条の五の第三項中「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第四項中「次に掲げる自動車」を「ガソリン自動車（車両総重量が二・五トン以下のバス又はトラックであつて、次の各号のいずれにも該当するもので府令で定めるものに限る。）」に、「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項各号を次のように改める。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

ロ 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

二 エネルギー消費効率が平成二十七年基準エネルギー消費効率に百分の百十五を乗じて得た数値以上であること。

附則第十二条の五の第五項中「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号中ロをハとし、イをロと

し、同号にイとして次のように加える。

イ 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので府令で定めるもの

(1) 次のいずれかに該当すること。

(i) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(ii) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

(2) エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百二十を乗じて得た数値以上であること。

附則第十二条の五の第五項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で府令で定めるもの

イ 次のいずれかに該当すること。

(1) 平成三十年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(2) 平成十七年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百二十を乗じて得た数値以上であること。

附則第十二条の五の第六項中「次に掲げる自動車」を「ガソリン自動車（車両総重量が二・五トン以下のバス又はトラックであつて、次の各号のいずれにも該当するもので府令で定めるものに限る。）」に、「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項各号を次のように改める。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

ロ 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成

十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

二 エネルギー消費効率が平成二十七年基準エネルギー消費効率に百分の百十を乗じて得た数値以上であること。

附則第十二条の五の二第七項中「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項各号を次のように改める。

一 ガソリン自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で府令で定めるもの
イ 次のいずれかに該当すること。

(1) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(2) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百十を乗じて得た数値以上であること。

二 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で府令で定めるもの
イ 次のいずれかに該当すること。

(1) 平成三十年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(2) 平成十七年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百十を乗じて得た数値以上であること。

附則第十二条の五の二第八項中「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改める。

附則第十二条の五の四第一項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第二項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第四号を第五号とし、第三号を削り、第二号を第三号とし、同号の次に次の一号を加える。

四 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で府令で定めるもの
イ 次のいずれかに該当すること。

(1) 平成三十年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(2) 平成十七年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百三十を乗じて得た数値以上であること。

附則第十二条の五の四第二項第一号中「附則第十二条の五の二第二項第一号」を「附則第十二条の五の二第二項」に改め、同号を同項第二号とし、同項に第一号として次の一号を加える。

一 ガソリン自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で府令で定めるもの
イ 次のいずれかに該当すること。

(1) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(2) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百三十を乗じて得た数値以上であること。

附則第十二条の五の四第三項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号中「附則第十二条の五の二第四項第一号」を「附則第十二条の五の二第四項」に改め、同項第三号中「附則第十二条の五の二第四項第二号」を「附則第十二条の五の二第五項第二号」に改め、同項第四号中「附則第十二条の五の二第五項第三号ハ」に改め、同条第四項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号中「附則第十二条の五の二第六項第一号」を「附則第十二条の五の二第六項」に改め、同項第四号を削り、同項第三号中「附則第十二条の五の二第六項第二号」を「附則第十二条の五の二第七項第二号」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 次に掲げるガソリン自動車

イ 車両総重量が二・五トンを超え三・五トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので府令で定めるもの

- (1) 次のいずれかに該当すること。
- (i) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。
- (ii) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。
- (2) エネルギー消費効率が平成二十七年基準エネルギー消費効率以上であること。
- ロ 車両総重量が二・五トンを超え三・五トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので府令で定めるもの
- (1) 次のいずれかに該当すること。
- (i) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の三を超えないこと。
- (ii) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。
- (2) エネルギー消費効率が平成二十七年基準エネルギー消費効率に百分の百五を乗じて得た数値以上であること。
- 附則第十二条の五の四第四項に次の一号を加える。
- 五 軽油自動車（電力併用自動車に限る。）のうち、次のいずれにも該当する車両総重量が三・五トンを超えるバス又はトラックで府令で定めるもの
- イ 次のいずれかに該当すること。
- (1) 平成二十八年軽油重量車基準に適合すること。
- (2) 平成二十一年軽油重量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成二十一年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の十分の九を超えないこと。
- ロ エネルギー消費効率が平成二十七年基準エネルギー消費効率以上であること。
- 附則第十二条の五の四第五項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第六項中「供する自動車」の下に「又は同法第三条第一号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業を営業者がその事業の用に供する自動車」を加え、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第七項

及び第八項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第九項中「装置（以下この項から第十二項まで）」を「装置（以下この項から第十一項まで）」に、「平成三十一年三月三十一日（第四号に掲げるトラックにあつては、平成三十年十月三十一日）」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号及び第二号中「第十二項」を「第十一項」に改め、同項第三号中「以下この項から第十三項まで」を「次項から第十二項まで」に改め、同項第四号を削り、同条第十項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第十一項を削り、同条第十二項中「平成三十一年三月三十一日（第四号に掲げるトラックにあつては、平成三十年十月三十一日）」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第四号を削り、同項を同条第十一項とし、同条第十三項中「及び」を「又は」に改め、「三・五トンを超え」の下に「八トン以下のトラック若しくは車両総重量が二十トンを超え」を加え、「平成三十一年三月三十一日（車両総重量が八トンを超え二十トン以下のトラックにあつては、平成三十年十月三十一日）」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第十四項を同条第十三項とする。

附則第十二条の六第一項中「有しないものをいう。以下この条」を「有しないものをいう。次項第一号」に、「定めるものをいう。以下この条」を「定めるものをいう。同項第二号」に、「第三項第三号」を「次項第三号」に、「当該各号に定める年度以後の年度分」を「平成三十一年度分」に改め、同項第一号中「もの」新車新規登録を受けた日から起算して十四年を経過した日の属する年度」を「もの」に改め、同項第二号中「もの」新車新規登録を受けた日から起算して十二年を経過した日の属する年度」を「もの」に改め、同条第二項から第四項までを削り、同条第五項中「第三項の表」を「次の表」に改め、同項第二号中「排出ガス保安基準」を「自動車排出ガスに係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準（以下この項において「排出ガス保安基準」という。）」に、「又は平成二十一年天然ガス車基準」を「又は同条の規定により平成二十一年十月一日（同法第四十条第三号に規定する車両総重量が三・五トンを超え十二トン以下のものにあつては、平成二十二年十月一日）以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で府令で定めるもの（以下この号において「平成二十一年天然ガス車基準」という。）」に改め、同項第三号中「充電機能付電力併用自動車」の下に「（電力併用自動車のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているもので府令で定めるものをいう。）」を加え、同項第四号中「エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率」を「エネルギーの使用の合理化等に関する法律第四十七条第一号イに規定するエネルギー消費効率（以下この条及び次条第一項において「エネルギー消費効率」という。）が同法第四十五条第一項の規定により定められるエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項

を勘案して府令で定めるエネルギー消費効率であつて平成三十二年以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（次項において「平成三十二年基準エネルギー消費効率」という。）に、「平成十七年窒素酸化物排出許容限度」を「同条の規定により平成十七年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に定める窒素酸化物の値で府令で定めるもの（次項において「平成十七年窒素酸化物排出許容限度」という。）に改め、同項第五号中「乗用車」の下に「（第三号に掲げる自動車に該当するものを除く。）」を加え、「平成二十一年軽油軽中量車基準」を「同条の規定により平成二十一年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で府令で定めるもの」に改め、同項に次の表を加える。

第一項第一号イ	
七千五百円	二千円
八千五百円	二千五百円
九千五百円	二千五百円
一万三千八百円	三千五百円
一万五千七百円	四千元
一万七千九百円	四千五百円
二万五百円	五千五百円
二万三千六百円	六千元
二万七千二百円	七千元
四万七百元	一万五百円
二万九千五百円	七千五百円
三万四千五百円	九千元

第一項第二号イ	
三万九千五百円	一万円
四万五千元	一万五千五百円
五万千元	一万三千元
五万八千元	一万四千五百円
六万六千五百円	一万七千元
七万六千五百円	一万九千五百円
八万八千元	二万二千元
十一万千元	二万八千元
六千五百円	二千元
九千元	二千五百円
一万二千元	三千元
一万五千元	四千元
一万八千五百円	五千元
二万二千元	五千五百円
二万五千五百円	六千五百円
二万九千五百円	七千五百円
四千七百元	千二百円

第一項第四号		四千五百円	千五百円
第二項第一号		六千円	千五百円
第二項第二号		三千七百円	千円
		四千七百円	千二百円
		六千三百円	千六百円
		五千二百円	千三百円
		六千三百円	千六百円
		八千円	二千円
第三項ただし書		九千二百円	二千五百円
		一万二千六百円	三千五百円
		一万五千五百円	四千円
		一万九千円	五千円
		二万二千四百円	六千円
		二万六千四百円	七千円
		三万五百円	八千円
		三万五千六百円	九千円
		四万三百円	一万五百円

附則第十二条の六第五項を同条第二項とし、同条第六項中「第四項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第四項											
二万三千六百円	六千円	二万七千六百円	七千円	三万六千六百円	八千円	三万六千円	九千円	四万八千円	一万五百円	四万六千四百円	一万二千円
五万三千二百円	一万三千五百円	六万二千二百円	一万五千五百円	七万四百円	一万八千円	八万八千八百円	二万二千五百円	七千五百円	四千円	八千五百円	四千五百円
九千五百円	五千円	一万三千八百円	七千円	一万五千七百円	八千円	七千五百円	四千円	八千五百円	四千五百円	九千五百円	五千円

第一項第二号イ		第一項第一号ロ																
		九千円	六千五百円	十一万千円	八万八千円	七万六千五百円	六万六千五百円	五万八千円	五万千円	四万五千円	三万九千五百円	三万四千五百円	二万九千五百円	四万七千円	二万七千二百円	二万三千六百円	二万五百円	一万七千九百円
		四千五百円	三千五百円	五万五千五百円	四万四千円	三万八千五百円	三万三千五百円	二万九千円	二万五千五百円	二万二千五百円	二万円	一万七千五百円	一万五千円	二万五百円	一万四千円	一万二千円	一万五百円	九千円
第一項第二号ハ(1)		第一項第二号ロ																
		七千五百円	六千三百円	四万五百円	三万五千円	三万円	二万五千五百円	二万五百円	一万六千円	一万五千五百円	八千円	四千七百円	二万九千五百円	二万五千五百円	二万二千円	一万八千五百円	一万五千円	一万二千円
		四千円	三千二百円	二万五百円	一万七千五百円	一万五千円	一万三千円	八千円	六千円	四千円	二千四百円	一万五千円	一万三千円	一万千円	九千五百円	七千五百円	六千円	

第一項第三号イ(2)							第一項第三号イ(1)							第一項第二号ハ(2)		
六万四千円	五万七千円	五万五百円	四万四千円	三万八千円	三万二千円	二万六千五百円	二万九千円	二万五千五百円	二万二千五百円	二万円	一万七千五百円	一万四千五百円	一万二千円	二万六百元	一万二百円	一万五千五百円
三万二千円	二万八千五百円	二万五千五百円	二万二千円	一万九千円	一万六千円	一万三千五百円	一万四千五百円	一万三千円	一万千五百円	一万円	九千円	七千五百円	六千円	一万五百円	五千五百円	八千円

第三項ただし書		第二項第二号			第二項第一号			第一項第四号			第一項第三号ロ					
一万二千六百円	九千二百円	八千円	六千三百円	五千二百円	六千三百円	四千七百円	三千七百円	六千円	四千五百円	八万三千円	七万四千円	六万五千五百円	五万七千円	四万九千円	四万千円	三万三千円
六千五百円	五千円	四千円	三千二百円	二千六百円	三千二百円	二千三百円	千八百円	三千円	二千五百円	四万五千五百円	三万七千円	三万三千円	二万八千五百円	二万四千五百円	二万五百円	一万六千五百円

第四項																
八万八千八百円	七万四百円	六万二千二百円	五万三千二百円	四万六千四百円	四万八百円	三万六千円	三万六千六百円	二万七千六百円	二万三千六百円	四万三百円	三万五千六百円	三万五百円	二万六千四百円	二万二千四百円	一万九千円	一万五千五百円
四万四千五百円	三万五千五百円	三万千円	二万七千円	二万三千五百円	二万五百円	一万八千円	一万六千円	一万四千円	一万二千円	二万五百円	一万八千円	一万五千五百円	一万三千五百円	一万千五百円	九千五百円	八千円

附則第十二条の六中第六項を第三項とし、第七項を削る。
 附則第十二条の十六の二第一項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十六年三月三十一日」に、「においては」を「には」に改め、同条第二項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十六年三月三十一日」に改める。
 附則第十二条の十六の三第一項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十六年三月三十一日」に改め、同項ただし書中「にあつては」を「には」に改める。

附則

(施行期日)

第一条 この条例は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、第二十二条の二の改正規定は、同年六月一日から施行する。

(個人の県民税に関する経過措置)

第二条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の山梨県県税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の県民税に関する部分は、平成三十一年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、平成三十年分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

2 新条例第二十二條の二及び附則第七條第一項の規定は、平成三十二年以後の年度分の個人の県民税について適用し、平成三十一年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

3 新条例第二十二條の二及び附則第七條第一項の規定の適用については、平成三十二年分までの個人の県民税に限り、次の表の上欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二十二條の二第二項	を支出し、当該特例控除対象寄附金	又は第一号に掲げる寄附金（平成三十一年六月一日前に支出したものに限り。）を支出し、これらの寄附金
第二十二條の二第二項	特例控除対象寄附金の額	特例控除対象寄附金の額及び前項第一号に掲げる寄附金（平成三十一年六月一日前に支出したものに限り。）の額
附則第七條第一項	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は同項第

	送付	<p>一号に掲げる寄附金（平成三十一年六月一日前に支出したものに限る。）</p> <p>送付又は地方税法等の一部を改正する法律（平成三十一年法律第 号）附則第二条第七項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第一条の規定による改正前の地方税法附則第七条第五項の規定による同条第一項に規定する申告特例通知書の送付</p>
--	----	--

（不動産取得税に関する経過措置）

第三条 新条例の規定中不動産取得税に関する部分は、この条例の施行の日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、同日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

（自動車取得税に関する経過措置）

第四条 新条例の規定中自動車取得税に関する部分は、この条例の施行の日以後の自動車の取得に対して課すべき自動車取得税について適用し、同日前の自動車の取得に対して課する自動車取得税については、なお従前の例による。

（自動車税に関する経過措置）

第五条 新条例の規定中自動車税に関する部分は、平成三十一年度分の自動車税について適用し、平成三十年度分までの自動車税については、なお従前の例による。

発行者 山梨県 甲府市丸の内二丁目六番一号

印刷所 (株)サンニチ印刷 甲府市北口二丁目六番